

第16期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム・リレーションズ
代表取締役社長 石田 教史

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

株式会社パルシステム・リレーションズ

(単位:円)

科 目	金額	前期金額(参考)	科 目	金額	前期金額(参考)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	672,979	280,168	流 動 負 債	466,715	92,060
現金及び預金	225,190	220,114	未払金	386,259	67,503
売掛金	362,031	-	未払費用	4,301	1,927
未収入金	59,791	52,881	未払法人税等	20,952	819
仕掛品	8,620	-	未払消費税等	23,236	8,118
立替金	96	4	前受金	2,032	-
前払費用	5,252	9	預り金	1,978	687
繰延税金資産	11,996	7,158	賞与引当金	27,955	13,005
固 定 資 産	194,901	93,550	固 定 負 債	23,102	13,788
有 形 固 定 資 産	21,217	16,232	退職給付引当金	22,267	13,788
建物附属設備	11,073	9,502	役員退職慰労引当金	835	-
器具備品	9,759	6,730	負 債 合 計	489,818	105,848
建設仮勘定	384	-	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	147,701	53,840	株 主 資 本	378,062	267,870
のれん	83,875	-	資 本 金	200,000	200,000
ソフトウェア	51,803	53,840	利 益 剰 余 金	178,062	135,390
ソフトウェア仮勘定	12,022	-	利益準備金	50,000	50,000
投資その他の資産	25,982	23,477	その他利益剰余金	128,062	85,390
差入保証金	21,828	16,370	別途積立金	99,831	99,831
繰延税金資産	4,154	7,107	繰越利益剰余金	28,231	△ 14,440
			自 己 株 式	-	△ 67,520
			純 資 産 合 計	378,062	267,870
資産合計	867,881	373,718	負債・純資産合計	867,881	373,718

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用しております。)
- ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しており、のれんについても定額法(5年)を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

① 親会社に対する債権		
売掛金	351,467	千円
未収入金	58,778	千円
計	410,245	千円

② 親会社に対する債務		
未払金	8,906	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額		
建物附属設備	778	千円
器具備品	7,230	千円
計	8,009	千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,627	千円
未払賞与社会保険料	1,327	千円
未払事業税	1,736	千円
一括償却資産	305	千円
繰延税金資産(流動)合計	11,996	千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	6,818	千円
役員退職慰労引当金	255	千円
グループ共済会繰越金	243	千円
一括償却資産	305	千円
繰延税金資産(固定)小計	7,622	千円
評価性引当額	△ 255	千円
繰延税金資産(固定)合計	7,367	千円
繰延税金負債(固定)		
のれん(資産調整勘定)	3,213	千円
繰延税金負債(固定)小計	3,213	千円
繰延税金資産(固定)の純額	4,154	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な

項目別の内訳		
法定実効税率	33.85	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	%
税額控除	△ 2.25	%
住民税均等割等	10.35	%
繰越欠損金	△ 13.21	%
のれん(資産調整勘定)	△ 5.95	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.18	%
評価性引当額増減差異	△ 0.25	%
その他	△ 0.20	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24	%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2016年3月29日に成立し、2016年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の33.85%から30.86%に、2018年4月1日以降に開始する事業年度については30.62%に変更されます。

この変更により繰延税金資産の純額が1,892千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活協 同組合連合会	被所有直接60%	親会社業務の受託	紙媒体・インターネット のコンテンツ制作 インターネット業務等の 受託	3,143,771	売掛金	351,467
				委託料等の営業費 用	61,234	未収入金	58,778
						未払金	8,906

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	94,515 円	67 銭
1株当たり当期純利益	10,668 円	07 銭

6 当期純利益の金額

42,672 千円